

計画策定の趣旨

第3次山形県総合発展計画に基づく県づくり

- これまで、第3次山形県総合発展計画に基づき、県づくりを着実に推進
- 同計画に基づき、諸課題に積極的に対応してきたことにより、暮らし、産業・経済、地域社会の各分野で県勢発展の基盤が形成

本県を取り巻く社会経済情勢

- 一方で、少子高齢化の進行による人口減少の加速、グローバル化の拡大・深化、ICTの飛躍的発展、災害の頻発・激甚化など、新たに対応すべき課題が生じてきており、時代は大きな転換点を迎えている

今後の県勢発展に向けた対応

- 本県が発展し続けるためには、時代の転換の先を見据え、中長期的な視点に立った県づくりの方向性をしっかりと描き、県民と共有し、共に実行していくことが必要

県民と共に県づくりを進めるための新たな指針となる
「第4次山形県総合発展計画」を策定

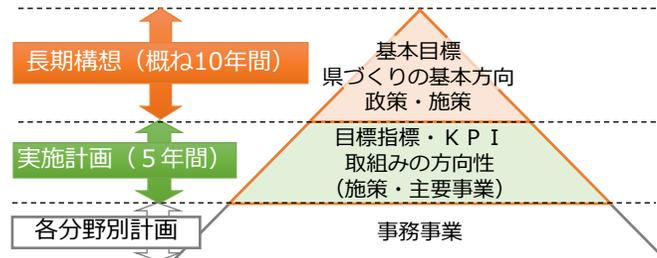
計画の構成・期間

(1) 長期構想

- 県づくりの基本的な考え方と基本目標、その実現に向けた政策・施策の展開の方向性を示す。
- 計画期間：令和2年度から概ね10年間

(2) 実施計画

- 長期構想の基本目標を実現するための主要な取組みの方向性を示すとともに、その進行管理のための目標指標やKPI(重要業績評価指標)を設定する。
- 計画期間：令和2年度から5年間



本計画は「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づく山形県版まち・ひと・しごと創生総合戦略としても位置付ける。

社会経済環境の変化

人の暮らしに係る変化

- 人口減少の加速
- 人生100年時代の到来と人口構造の変化
- 価値観・暮らし方の多様化

グローバル化の進展と技術の進歩

- グローバル化の進展と国際環境の複雑化
- 技術革新の進展

地球環境の変化

- 気候変動等に伴う災害の頻発・激甚化
- 地球環境への意識の高まり

変化を的確に捉え、中長期的な視点に立った県づくりの方向性を描いていく

1 基本目標

人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

2 県づくりの基本方向

〈基本的な考え方〉

■ 県民一人ひとりの希望を実現して、真の豊かさ、生きがい・幸せを実感でき、持続的に発展する“新しいやまがた”の創造

- ◎ 時代の潮流が大きく変化する中、本県ならではの人と自然の調和に基づいて、将来にわたり、活力に満ち、質の高い“新しいやまがた”の暮らし、社会経済、地域の姿を目指す
〔暮らしのゆとり・楽しみの享受、多様な活躍・交流、やりがいのあるクリエイティブな仕事・働き方、新しいチャレンジ など〕

『人材』『イノベーション』『国内外の活力』を推進力とした県づくり

人材がいきいきと輝く県づくり

- 人材の資質向上：子どもたちの未来を切り拓く力の育成
知識や技術を身に付け、県民の力を引き出す
- 人材の裾野拡大：年齢・性別・障がいの有無等にかかわらず、意欲と能力に応じて働き、地域で活躍

イノベーションの創出・発信による県づくり

- 暮らしや産業、地域社会の様々な場面での先端技術の活用
- 伝統技術や地域素材、風土性を活かした革新的なチャレンジ

国内外の活力を取り込む県づくり

- 本県ならではの特性・資源、暮らしやすさ・生きがいを広く発信して国内外の人々を魅了し、観光・交流、移住を拡大
- 観光・交流を支える交通等インフラの形成・充実

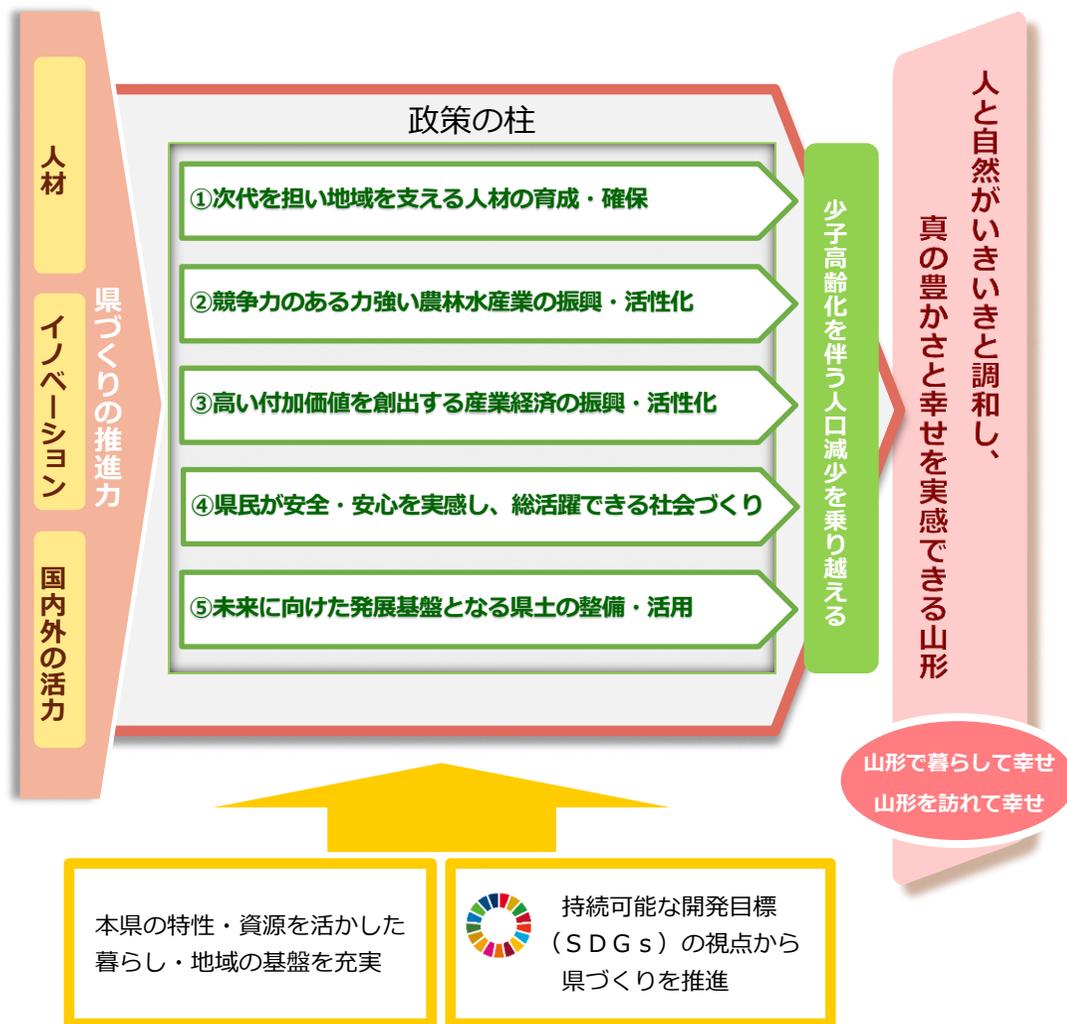
本県の特性・資源を活かした基盤の充実

人と人との絆、充実した医療・福祉・子育て環境、仕事と家庭の両立、地域の安全、豊かな自然・精神文化、環境と調和した暮らし など

□ 少子高齢化を伴う人口減少を乗り越える

- ◎ 3つの推進力と基盤充実による県づくりを通して、暮らしの質や地域社会・産業経済の活力など『県の総合力』を向上
⇒ 『人口減少対応策』、さらには、若者の定着・回帰、結婚・出産・子育ての希望実現など『人口減少抑制策』となり、両対策の好循環を創出

〈県づくりの基本方向（イメージ図）〉



県づくりの推進方向

政策の柱1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

政策

- ① 学校教育の充実
- ② 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- ③ 若者の定着・回帰の促進
- ④ 国内外の様々な人材の呼び込み

政策の柱2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

政策

- ① やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- ② 収益性の高い農業の展開
- ③ 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- ④ 付加価値の高い水産業の振興

政策の柱3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

政策

- ① I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- ② 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- ③ 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

政策の柱4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

政策

- ① 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- ② 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- ③ 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- ④ 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- ⑤ 総合的な少子化対策の新展開
- ⑥ 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

政策の柱5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

政策

- ① 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- ② 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成
- ③ 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- ④ 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- ⑤ 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

政策推進の基本姿勢

- 県民視点・対話重視・現場主義
- 多様な主体との連携強化
- 情報発信の充実・強化
- 市町村との連携強化
- 多様なチャレンジの推進
- 健全な財政運営

地域の発展方向

村山地域の発展方向

- 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現
- 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成
- 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

最上地域の発展方向

- 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり
- 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開
- 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

置賜地域の発展方向

- 「置賜」地域の総合力を結集した高付加価値産業群への進化
- 「置賜」の持続的発展を支える、活力あふれる地域社会の形成
- 人々の交流で賑わう「置賜」を支え、地域の価値を高める社会基盤の形成

庄内地域の発展方向

- 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成
- 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成
- 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

コロナ禍を経て社会経済活動の正常化が進むとともに、デジタル等の技術革新が急速に進展し、人々の暮らしや働き方に関する価値観も多様化するなど、時代は大きく動いている。一方で、足元では、少子高齢化を伴う人口減少の加速や物価高騰の長期化、さらには気候変動や自然災害の頻発・激甚化などが、県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている。こうした中、第4次山形県総合発展計画を踏まえ、足元の課題への対応はもとより、未来を見据え、安全・安心を土台に、県民誰もが個性や能力を発揮でき、将来にわたり地域の活力が持続する県づくりを力強く推進する。

第4次山形県総合発展計画（政策の柱）

- 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保
- 2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
- 3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
- 4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり
- 5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

計画の
推進

SDGsの
実現に
貢献

本県を取り巻く情勢

- 少子高齢化を伴う人口減少の加速、若者・女性の県外転出
- 国際情勢を受けた物価高騰の長期化
- あらゆる産業分野における深刻な人手不足
- デジタル化の加速、生成AI等の技術革新の急速な進展
- 地方移住への関心の高まり、多様な働き方・暮らし方の普及
- 観光の入込、街中の人出、飲食・レジャー等の個人消費の回復
- 気候変動の加速、自然災害の頻発・激甚化による防災力向上の必要性の高まり
- 社会経済の持続可能性、多様性を尊重する機運の高まり

依然として残る新型コロナの影響等

- ・ 社会経済の影響を強く受けやすいひとり親家庭等の所得減少
- ・ 自粛生活の長期化による高齢者等の体力低下
- ・ 感染再拡大、新興感染症の発生への懸念
- ・ インバウンドは回復傾向にあるが、未だコロナ禍前に及ばない状況

政府の政策動向

～新しい資本主義の加速、デジタル田園都市国家構想の推進～

- ・ 構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化、分厚い中間層の形成
- ・ 少子化対策・こども政策の抜本強化
- ・ 投資の拡大と経済社会改革の実行（GX、DX等の加速、インバウンド戦略の展開等）
- ・ 包摂社会の実現（女性活躍、共生・共助社会づくり、孤独・孤立対策）
- ・ 地域・中小企業の活性化（関係人口の拡大、中堅・中小企業の活力向上等）
- ・ 防災・減災、国土強靭化、国土全体での連結強化

※ 当面の経済財政運営・令和6年度予算編成に向けては、物価や経済の動向を踏まえ今後も機動的に対応

施策展開の主な方向性、重視するポイント

1 第4次山形県総合発展計画実施計画の目標達成に向けた取組みの強化

現行の実施計画が令和6年度に終期を迎えることを踏まえ、目標指標等の進捗に遅れが見られる政策分野を中心に、新型コロナの影響も含め、しっかりその要因分析を行ったうえで効果的な取組みを推進

2 県民生活・地域経済へ影響を及ぼす喫緊の課題への対応

未だ残る新型コロナの影響や物価高騰の長期化、人手不足や賃上げの動きなど、県民生活・地域経済へ影響を及ぼす喫緊の課題について、政府の動向も踏まえつつ、迅速・的確に対応

- ・ 物価高騰の影響が特に深刻な生活者や事業者への支援
- ・ 生産性向上、人材確保
- ・ 医療提供体制の確保

3 未来志向の県づくりの推進

★施策展開にあたっての基本姿勢

- (1) 持続可能な地域社会の形成に向け、**全ての施策の前提として、「人口減少への対応（抑制、適応）」を意識**
- (2) 変化の大きい時代にあって、**時代の潮流や新技術等を活かした「チャレンジ」「変革」を積極的に展開**
- (3) 施策効果をより高めるため、他分野も含め、**「施策間の連携・連鎖」を強化**
併せて、市町村をはじめ、県民、NPO、企業、大学等、**「多様な主体との連携」を加速**

① 県民の安全・安心な暮らしの確保 ～ 県民の暮らしを守り、支える基盤の強化 ～

- ・ 生活利便性向上のためのデジタル技術の活用
- ・ 貧困や孤独・孤立等の問題への社会全体での対応
- ・ 地域公共交通の維持確保・利便性向上
- ・ 人材確保を含む持続可能な保健・医療・福祉提供体制の確立
- ・ ハード・ソフト両面からの治水対策や土砂災害対策等の県土強靭化の推進、交通安全対策の推進
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの推進
- ・ 社会インフラ等の効率的・効果的な更新・整備等の推進

② 県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進 ～ 山形暮らしの魅力向上、人づくりの強化 ～

- ・ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な少子化対策の推進
- ・ 質の高い教育の推進、子どもの頃から郷土への理解や愛着の更なる醸成
- ・ 若者や女性の志を踏まえた魅力ある仕事・職場づくり
- ・ 県民の地域や産業での活躍促進に向けたリスティング等の学び直しの機会の充実
- ・ 性別、年齢、障がいの有無、国籍及び性的指向・性自認等に関わらず個性や能力が発揮できる社会の形成
- ・ 健康寿命延伸に向けた取組みの強化
- ・ 文化芸術・スポーツに親しむ機会等の充実

③ 産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力の強化 ～ 産業イノベーションの加速 ～

- ・ 生産性向上、高付加価値化に向けたDXの推進
- ・ 産学官民連携によるオープンイノベーションの促進
- ・ デジタル技術を活かした、若者が主体となるスタートアップ、ソーシャルビジネス創出支援の強化
- ・ 付加価値の高い観光地域づくりの推進、本県の魅力発信の強化等によるインバウンド誘客の促進
- ・ 環境と調和のとれた農林水産業の推進と経営基盤の強化
- ・ 洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大、水素エネルギー等の利活用の推進、「森林ノミクス」の推進などによる、経済と環境の好循環を創出するGXの推進
- ・ 東北農林専門職大学をはじめとする教育機関と連携した各分野における人材育成・確保
- ・ 副業・兼業等の多様な人材の活躍促進

④ 地域に活力をもたらす国内外との交流の拡大 ～ 人の流れの加速、交流基盤の強化 ～

- ・ 若い世代をターゲットとした移住・定住施策の推進
- ・ 地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大
- ・ 外国人材の受入拡大・定着促進
- ・ 国際感覚を有する人材育成の推進
- ・ グローバルな商業活動を支援する国際交流活動の推進
- ・ 付加価値の高い観光地域づくりの推進、本県の魅力発信の強化等によるインバウンド誘客の促進（再掲）
- ・ 交流を支える交通ネットワークの充実強化

施策展開の主な方向性に基づく取組みの例

1 第4次山形県総合発展計画実施計画の目標達成に向けた取組みの強化

①「第4次山形県総合発展計画 実施計画」の目標指標が策定時の数値を下回っている項目（主なもの）

- ・ 農業者当たり産出額 ・ 経営体当たり海面漁業生産額
- ・ 製造業従事者一人当たり付加価値額 ・ 製造業付加価値額 ・ 観光消費額

②「第4次山形県総合発展計画 実施計画」の重要業績評価指標（KPI）が策定時の数値を下回っている項目（主なもの）

- ・ 外国人留学生の県内受入数 ・ 県産農産物の輸出額
- ・ 観光者数 ・ 外国人旅行者受入数
- ・ 障がい者実雇用率の全国順位 ・ 山形・庄内空港の定期便搭乗者数

2 県民生活・地域経済へ影響を及ぼす喫緊の課題への対応

喫緊の課題

◆新型コロナの影響 ◆物価高騰の長期化 ◆人手不足・賃上げの動き

- ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に深刻な生活者や事業者を引き続き支援
- ・ 企業等の生産性向上に向けて、DXを推進するデジタル技術・設備の導入や高付加価値化による収益力向上を図る取組みを支援
- ・ 人材を確保するため、外国人材の受入拡大や魅力的な生活・職場環境の整備等の取組みを強化
- ・ 感染再拡大、新興感染症の発生に備えた医療提供体制の確保

3 未来志向の県づくりの推進

① 県民の安全・安心な暮らしの確保

☆生活利便性向上のためのデジタル技術の活用

子どもから高齢者までデジタルの利便性を享受できるよう、「アナログ」と「デジタル」を柔軟に組み合わせた新たなサービスなどの提供による暮らしの快適性・利便性の向上に向けた取組みを推進

デジタル技術を活用した高齢者の社会参加の維持・拡大



☆県土強靱化、社会インフラ等の整備・更新の推進

流域治水プロジェクトや無電柱化、道路整備等によるハード対策と迅速な災害情報の発信や住民の防災意識向上を図る取組み等のソフト対策が一体となった災害対策及び社会インフラ等に係るデジタル技術を活用した予防保全型メンテナンス等を推進

令和4年8月の大雨で被災した小白川（飯豊町小白川地内）の復旧状況



☆カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの推進

気候変動が加速するなか、県民、事業者、行政などあらゆる主体が環境問題を自分ごととして捉え、カーボンニュートラルに向けたアクションに積極的に取り組んでいくことを推進

② 県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進

☆結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な少子化対策の推進

AIマッチングを活用した結婚支援の充実や不妊治療支援の充実、低年齢児の保育環境の整備等、ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援を展開

「子育てするなら山形県」（イメージ）



☆若者や女性の志向を踏まえた魅力ある仕事・職場づくり

本社機能の移転や研究開発型企業・IT企業の立地等への支援により、若者や女性にとって魅力的な就業の場の拡大及び県内就業に向けた取組みの推進を図るとともに、様々な角度から賃金向上・働きやすい職場づくりを総合的に推進

☆性別、年齢等に関わらず個性や能力が発揮できる社会の形成

多様性が尊重される社会の実現に向けた県民の理解促進、若者の交流・情報発信の場の創出、あらゆる分野における女性の政策・方針決定過程への参画等を推進



やまがた魅力発信アンバサダー交流会

③ 産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力の強化

☆若者が主体となるスタートアップ、ソーシャルビジネスの創出

仮想空間を活用したスタートアップやソーシャルビジネス創出を強力に支援するとともに、若者が集まる場の構築や若者が興味を持つ産業の育成等を促進

ヤマガタリアルメタバース研究所



☆付加価値の高い観光地域づくりの推進、本県の魅力発信の強化等によるインバウンド誘客の促進

国内外の高所得者層に訴求する特別感のある観光コンテンツの造成や観光事業者の基盤強化による受入体制の強化、景観や精神文化などの本県の魅力発信を含む官民一体でのインバウンド誘客の促進

山伏と行く石段詣



☆環境と調和のとれた農林水産業の推進と経営基盤の強化

環境負荷の低減と生産性向上の両立に向け、有機農業やスマート農業の推進を図るとともに、農産物の高付加価値化・販路拡大を推進

④ 地域に活力をもたらす国内外との交流の拡大

☆移住・定住施策の推進、関係人口の創出・拡大

関係人口の創出・拡大により、地域の活力を創生する新たな移住関心層を開拓するとともに、空き家のリノベーションによる移住者向け住宅の充実や良質住宅の形成等により、移住・定住を促進

☆外国人材の受入拡大・定着促進

外国人に対する日本語教育や総合的な生活サポート、受入企業からの相談体制の充実によって、生活・職場環境の整備を図るとともに、様々な交流機会を通して地域における多文化共生意識の醸成を促進

在住外国人山形魅力体験バスツアー



☆交通ネットワークの充実強化

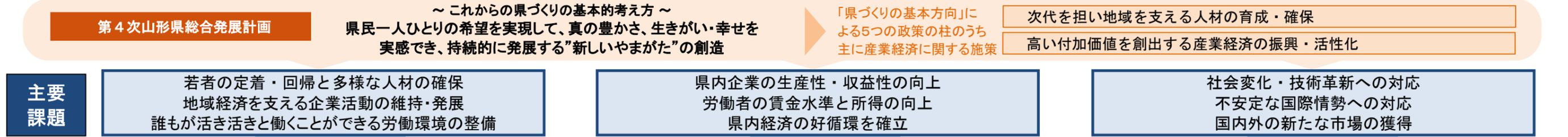
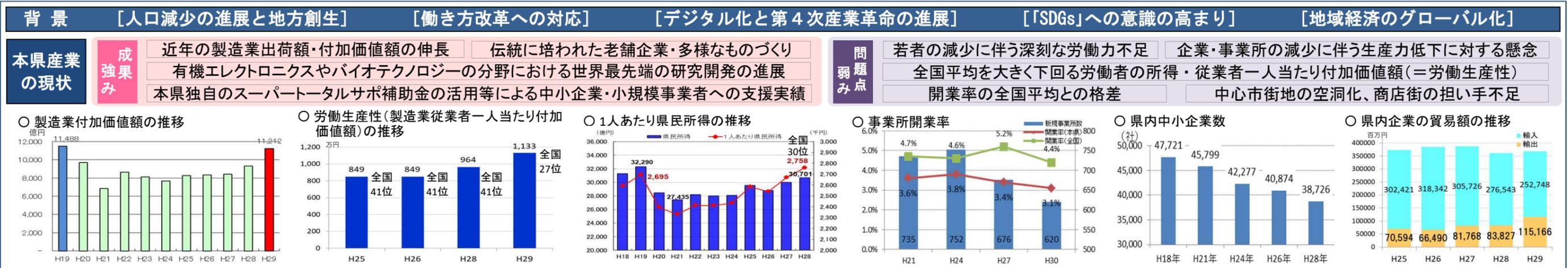
山形新幹線「米沢トンネル（仮称）」の整備や高規格道路の整備促進、空港機能の強化など広域交通ネットワークの充実強化を図るとともに、地域間・地域内交通ネットワークも含めたシームレス化（円滑な接続）を促進



山形新幹線E8系（R6年春から導入予定）

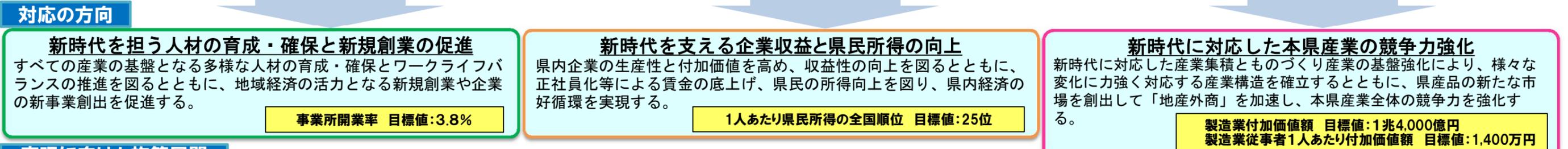
山形県産業振興ビジョン [令和2年度～令和6年度] の概要

資料5-3



基本目標 CHALLENGE CHANGE to CHANCE

新時代を担う本県の多様な「チカラ」を結集してイノベーションを加速し、国内外の変化や新たなビジネスチャンスに対応した高付加価値産業構造の確立をめざす



実現に向けた施策展開 (朱書きの部分は、第4次山形県総合発展計画の方向性を踏まえ、新たに取り組む施策)

- 【施策①】 産業人材の育成・確保**
 - 若者の県内定着・回帰、U・Iターンの促進
 - 外国人材を含めた多様な人材の活躍促進
 - 専門性の高い人材の育成・活躍の場の創出
 - 魅力のある企業・職場環境等、受け皿の整備
- 【施策②】 スタートアップ(創業)や企業等の新たな取組みの促進**
 - スタートアップ(創業)の促進
 - 社会・市場の変化や急速な技術の進歩に対応した県内企業による新たな事業展開の促進
 - まちづくり、中心商店街の賑わい創出
 - 地域を支える個店や商店街の魅力アップ
 - 観光分野と連携した賑わい創出
- 【施策③】 労働者の処遇改善・多様な働き方の促進**
 - 労働者の雇用の安定と所得の向上
 - 正社員化の促進
 - 副業や兼業など多様な働き方の推進
- 【施策④】 中小企業・小規模事業者の生産性向上と経営基盤の強化・事業承継の促進**
 - 生産性向上の推進
 - 経営基盤の強化・事業承継の促進
 - 「SDGs」への対応促進
- 【施策⑤】 ものづくり産業の競争力強化**
 - 成長分野を見据えた本県ものづくりの構造転換の促進
 - 世界最先端技術(有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー)を活かした産業集積による拠点形成
 - ものづくり企業の技術力や提案力などの基盤強化
 - 先端技術(IoT・AI・IoT等)を活用した生産性の向上
- 【施策⑥】 県産品の販路拡大、国際物流の強化**
 - 県産品全体のブランドイメージの向上・定着
 - 国内外への流通・販売網の構築による「地産外商」の加速、県内消費の拡大
 - 県産品の輸出拡大・戦略的な海外展開
 - ものづくり企業の海外取引の拡大
 - 酒田港を核とした物流網の強化
- 【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出**
 - 本県の多様な強みを活かした独自の成長モデルの形成
 - 超スマート社会「Society5.0」や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たな産業の創出
 - 地域中核企業の創出や企業間ネットワークの構築
 - 企業の本社機能や研究開発部門の誘致推進
 - 新しい時代の産業を支える多様な人材の創出